

Noritsu Koki Co.,Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

| | |
|---|-----------|
| C1. イントロダクション | 6 |
| (1.1) どの言語で回答を提出しますか。 | 6 |
| (1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 | 6 |
| (1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。 | 6 |
| (1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 | 7 |
| (1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period? | 8 |
| (1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。 | 8 |
| (1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 | 8 |
| (1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 | 10 |
| (1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 | 11 |
| (1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 | 12 |
| C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 | 13 |
| (2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 | 13 |
| (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 | 14 |
| (2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 | 15 |
| (2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 | 15 |
| (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 | 19 |
| (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 | 20 |
| (2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 | 20 |
| C3. リスクおよび機会の開示 | 24 |
| (3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 | 24 |
| (3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 | 24 |
| (3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 | 32 |
| (3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 | 33 |
| (3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 | 33 |
| (3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 | 34 |
| (3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 | 36 |
| C4. ガバナンス | 38 |

| | |
|--|----|
| (4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 | 38 |
| (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 | 39 |
| (4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 | 39 |
| (4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 | 41 |
| (4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 | 42 |
| (4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。 | 42 |
| (4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか? | 44 |
| (4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 | 44 |
| (4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 | 45 |
| (4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。 | 47 |
| (4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 | 48 |
| (4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 | 49 |
| (4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 | 51 |
| (4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 | 51 |

C5. 事業戦略 56

| | |
|--|----|
| (5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 | 56 |
| (5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 | 56 |
| (5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 | 62 |
| (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 | 63 |
| (5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 | 64 |
| (5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 | 64 |
| (5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 | 67 |
| (5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 | 68 |
| (5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 | 68 |
| (5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 | 68 |
| (5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません]..... | 70 |
| (5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません]..... | 71 |
| (5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 | 72 |
| (5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 | 72 |
| (5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません]..... | 73 |

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 75

| | |
|--|----|
| (6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 | 75 |
|--|----|

C7. 環境実績 - 気候変動.....76

| | |
|---|-----|
| (7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 | 76 |
| (7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 | 76 |
| (7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 | 76 |
| (7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 | 77 |
| (7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 | 77 |
| (7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 | 77 |
| (7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 | 78 |
| (7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 | 78 |
| (7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 | 87 |
| (7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 | 87 |
| (7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 | 90 |
| (7.8.1) 過去の貴組織のスcope 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 | 100 |
| (7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 | 100 |
| (7.9.1) スcope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 | 101 |
| (7.9.2) スcope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 | 102 |
| (7.10) 報告年における排出量総量 (スcope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 | 103 |
| (7.10.1) 世界総排出量 (スcope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 | 103 |
| (7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 | 110 |
| (7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 | 110 |
| (7.15) 貴組織では、スcope 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 | 110 |
| (7.15.1) スcope 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。 | 110 |
| (7.16) スcope 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 | 112 |
| (7.17) スcope 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 | 113 |
| (7.17.3) 事業活動別にスcope 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 | 113 |
| (7.20) スcope 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 | 114 |
| (7.20.2) 事業施設別にスcope 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 | 114 |
| (7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスcope 1 およびスcope 2 総排出量の内訳をお答えください。 | 118 |
| (7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 | 119 |
| (7.23.1) スcope 1 およびスcope 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 | 120 |
| (7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 | 122 |
| (7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 | 122 |
| (7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 | 123 |

| | |
|--|-----|
| (7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 | 125 |
| (7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 | 126 |
| (7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 | 130 |
| (7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。 | 132 |
| (7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 | 135 |
| (7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 | 138 |
| (7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 | 140 |
| (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 | 141 |
| (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 | 141 |
| (7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。 | 145 |
| (7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まれます。 | 145 |
| (7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 | 145 |
| (7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 | 146 |
| (7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。 | 147 |
| (7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 | 149 |
| (7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。 | 149 |

C10. 環境実績 - プラスチック **150**

| | |
|--|-----|
| (10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。 | 150 |
| (10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 | 150 |
| (10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 | 153 |
| (10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 | 154 |
| (10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。 | 154 |

C11. 環境実績 - 生物多様性 **156**

| | |
|---|-----|
| (11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 | 156 |
| (11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。 | 156 |
| (11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 | 156 |

C13. 追加情報および最終承認 **158**

| | |
|---|-----|
| (13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 | 158 |
| (13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 | 158 |
| (13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 | 159 |

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

【社名】ノーリツ鋼機株式会社（英文名：Noritsu Koki Co., Ltd.）【事業内容】当社グループは、ペン先や金属部材等及び音響機器の研究開発・生産及び販売・サービス等を行うものづくり事業を主な事業として営んでおります。・ペン先部材・コスメ部材・金属部材等の研究開発・生産に関する主要な関係会社：テイボー株式会社・音響機器の研究開発・製造販売、サービスの提供に関する主要な関係会社：AlphaTheta株式会社、PEAG, LLC dba JLab 【設立】1956年6月【本社】東京都港区麻布十番【上場証券取引所】プライム【従業員数（連結）】1,246人（2023年12月31日時点）【資本金】7,025,302,000円（2023年12月31日時点）【URL】<https://www.noritsu.co.jp/>【企業理念】MISSION：「社会と人々に豊かさ」、VISION：「No.1/Only1を創造し続ける事業グループ」、VALUE：「時代のニーズを掴み、一步先を考える」、「生活を豊かにする商品/サービスを追求する」、「成長性と革新性を尊重し、チャレンジを応援する」

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

12/31/2023

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

90052000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

| | |
|--|---|
| | CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。 |
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3759500006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

7744

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

日本

シンガポール

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

アメリカ合衆国 (米国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

3次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

ノーリツ鋼機グループは、マテリアリティの取り組みとして「サプライチェーンマネジメントの強化」を設定し、調達方針の遵守要請をはじめそのプロセスにおいてグループ全体のバリューチェーンマッピングを行っている。また、一次サプライヤー及び二次サプライヤーに当たる製造委託工場に対しては、定期的な品質監査を実施しており、ほかにもバリューチェーンを対象とした人権DDを推進するなど、事業継続に関わるリスク管理からサプライヤーエンゲージメントに至るまでを適切に管理している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

| | プラスチックのマッピング | マッピング対象となるバリューチェーン上の段階 |
|--|--|---|
| | <p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です</p> | <p>該当するすべてを選択</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン下流</p> |

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

ノーリツ鋼機グループでは、短期を1年毎(0~1年)と定義している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

ノーリツ鋼機グループでは、中期を「2025年まで（現在の中期経営計画と連動）（1～2年）」と定義している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

27

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

ノーリツ鋼機グループでは、長期を「2026年以降2050年まで(2～27年)」と定義している。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(2.2.1) プロセスの有無

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(2.2.4) 依存やインパクトを評価しない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(2.2.5) 依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。

現時点においては当社グループの事業における自然への依存・インパクト評価を適切に行う手順が十分に確立されておらず、中長期的な課題として認識している。」から「現時点においては当社グループの事業における自然への依存・インパクト評価を適切に行う手順が十分に確立されていないが、課題として認識しており、今後2年以内に着手を行う予定である。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

| | プロセスの有無 | このプロセスで評価されたリスクや機会 |
|--|---|--|
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方 |

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 企業リスク管理
- 社内の手法

その他

- 社外コンサルタント

- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 温度の変化 (待機、淡水、海水)
- 異常気象事象の深刻化

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国内法の変更

市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 先住民
- NGO

- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

重大な財務上または戦略的な影響を持つ気候変動を含む環境リスク・機会については、ノーリツ鋼機グループのサステナビリティ委員会において評価・識別した上で当社グループにとって重要なリスク・機会を特定し、それらに対する取り組み方針や対応策について取締役会に報告や提言を行っている。取締役会ではサステナビリティ委員会からの報告等により、リスク管理の有効性や推進状況の確認・監督を行っている。また、当社グループ全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括委員会においても、当該リスクを共有し、必要に応じて更なる対応策を検討している。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

- いいえ

(2.2.7.3) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由

選択:

- 標準化された手順がない

(2.2.7.4) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください

現時点においては当社グループの事業における自然への依存・インパクト評価を適切に行う手順が十分に確立されておらず、中長期的な課題として認識している。よって、現時点においては、気候変動に関わるリスクと機会の相互関係及びそれらが当社のビジネスに及ぼす影響については評価しているものの、自然への依存・インパクト評価とそれらの相互関係についての評価には至っていない。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

| | 優先地域の特定 | 優先地域を特定しない主な理由 | 優先地域を特定しない理由を説明してください |
|--|---|--|---|
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない | 現時点においては当社グループの事業における自然への依存・インパクト評価を適切に行う手順が十分に確立されておらず、優先地域の特定を含め中長期的な課題として認識している。 |

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください : 当期利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸
 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

ノーリツ鋼機グループは、気候変動関連リスクの認識・評価における「重大な財務上または戦略上の影響」を全社的なリスクマネジメントにおけるリスク重要度評価基準と同じ基準で三段階評価している。具体的には、予想当期利益への影響の大きさによって、重要度「小」「中」「大」と評価しており、重大な影響は、基本的には「大」以上（資産の時価や期間損益変動額への影響が30億円以上）と認識している。最終的なリスクの重要度の決定に際しては、これらの評価だけでなく、操業停止期間の長さや、レピュテーション、影響期間、企業ブランドへの影響などを総合的に考慮する。※影響の重要度「小」予想当期利益への影響が5億円未満、「中」同5億円以上30億円未満、「大」同30億円以上と定義

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください : 当期利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

ノーリツ鋼機グループは、気候変動関連機会の認識・評価における「重大な財務上または戦略上の影響」を全社的な機会重要度評価基準と同じ基準で三段階評価している。具体的には、予想当期利益への影響の大きさによって、重要度「小」「中」「大」と評価しており、重大な影響は、基本的には「大」以上（資産の時価や期間損益変動額への影響が30億円以上）と認識している。最終的な機会の重要度の決定に際しては、これらの評価だけでなく、レピュテーション、影響期間、企業ブランドへの影響などを総合的に考慮する。※影響の重要度「小」予想当期利益への影響が5億円未満、「中」同5億円以上30億円未満、「大」同30億円以上と定義

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

| | 環境リスクの特定 |
|--------|---|
| 気候変動 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定 |
| プラスチック | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定 |

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

炭素価格（炭素税）導入に関わるリスク

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

ノーリツ鋼機グループは、日本、中国、米国、欧州で事業を展開しており、それらの国・地域における新たな規制は将来的に事業に影響を及ぼすリスクがある。具体的には、国内外の炭素税、排出権取引の導入による高額な課税や電力料金の高騰等、財務的な負担増加のリスクが想定される。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

143000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

444000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループでは、GHG 排出量の削減を SBT1.5°C 目標に整合した水準まで削減できた場合とできなかった場合の炭素税導入コストを算出しており、目標を達成した場合に比べて、達成ができなかった場合には約 300 百万円の財務的負担が増加すると見込んでいる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

- 炭素クレジットの促進/購入

(3.1.1.27) リスク対応費用

233000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

国内2拠点における太陽光発電設備の導入費用をリスク対応費用として計上。

(3.1.1.29) 対応の詳細

炭素税が導入された場合の財務的な負担増加リスクへの対応としては、特に自社製造拠点を有する国内拠点において省エネ設備の導入、生産体制の効率化及び技術革新によるエネルギー利用の削減に注力してきた。また、2023年には、国内2拠点において太陽光発電設備を導入している。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- 国際法や二国間協定の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

プラスチック規制強化に関わるリスク

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループは、製品の原材料及び梱包・包装材にプラスチックを使用していることから、プラスチック規制の強化により、リサイクル対応や代替品に置き換える必要性が高まり、生産コストが増加すると見込んでいる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

- 持続可能に調達した原材料の使用量の増加

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループは、プラスチック規制強化に関わるリスクへの対応として、製品の原材料に使用するバージンプラスチックの使用量の削減に取り組んでいる。具体的には、リサイクルプラスチックやバイオマスプラスチックを使用した製品の開発、梱包材の紙材への代替化を推進している。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

異常気象の激甚化（各拠点で洪水や高潮被害が増加することによる）リスク

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループでは、各拠点で洪水や高潮被害が増加し、生産拠点やサプライチェーンに甚大な影響を及ぼすことによる操業停止損失及び資産損失が発生すると見込んでいる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

27000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

27000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループでは、各拠点で洪水や高潮被害が増加し、生産拠点やサプライチェーンに甚大な影響を及ぼすことによる操業停止及び資産損失コストの発生を算定している。当社グループの国内拠点を対象として、ハザードマップや治水経済調査マニュアル等を活用した分析を行った結果、災害が発生した際には、4°Cシナリオにおいて1拠点が操業停止損失及び資産損失リスクに晒されることが明らかとなり、再現期間を加味した年間影響額は27百万円と見込んでいる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

洪水緊急対策を策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

78500000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

4°Cシナリオにおいて操業停止損失及び資産損失リスクに晒される1拠点において実施した倉庫の移転費用を計上。

(3.1.1.29) 対応の詳細

洪水や高潮被害による操業停止損失及び資産損失リスクへの対応としては、サプライチェーンを含めたBCPの策定、調達先の分散化、倉庫の移転・分散化、浸水対策の強化等を進めている。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

444000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1~10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

27000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社グループでは、移行リスクとして、GHG 排出量の削減を SBT1.5°C目標に整合した水準まで削減できた場合とできなかった場合の炭素税導入コストを算出しており、目標を達成ができなかった場合には 444 百万円のコストが増加すると見込んでいる。また、物理リスクとして、気候変動による異常気象の激甚化によって洪水や高潮の被害が及んだ場合の再現期間を加味した年間影響額は、27 百万円と見込んでいる。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

| | |
|------|---|
| | 特定された環境上の機会 |
| 気候変動 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります |

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

ノーリツ鋼機グループでは、消費者がエシカル志向になった場合にその対応ができていない製品を販売することで購買が促進されることを機会として認識している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ノーリツ鋼機グループでは、エシカル消費の浸透等によりサプライチェーン全体で環境への取り組みが求められる場合、環境に対する取り組みが積極的であるとビジネスチャンスが増加し、売上収益にプラスの影響があると見込んでいる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1157000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1157000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

消費者がエシカル志向になった場合にその対応ができていない製品を販売することで購買が促進されることを機会として認識しており、その影響額は1,157百万円と試算した。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3900000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

マテリアリティ対応計画の中で具体的な取り組み事項として掲げている「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」の2023年実績を計上。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループでは、マテリアリティ対応計画の中で「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」を具体的な取り組み事項として掲げ、毎年研究開発投資額の目標を設定して、消費者の嗜好変化やニーズを捉えた技術・製品の開発に取り組んでいる。また、「環境に配慮した製品の供給」も具体的な取り組み事項として、中長期的にエシカル消費の浸透が進むことを想定し、製品ライフサイクルを考慮した環境配慮製品の開発に注力している。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

90052000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1～10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

機会として認識している 1,157 百万円は、報告年における売上高 90,052 百万円の内、約 1.3%を占める。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

ノーリツ鋼機グループでは、取締役会による監督の客観性と経営の透明性を確保するために、独立社外取締役は、取締役総数の3分の1以上としている。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

| | この環境課題に対する取締役会レベルの監督 | この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由 | この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。 |
|-------|---|--|--|
| 気候変動 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい | - | - |
| 生物多様性 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない | 現時点においては当社グループの事業における自然への依存・インパクト評価を適切に行う手順が十分に確立されておらず、中長期的な課題として認識している。よって、現時点においては取締役会レベルで監督する課題とはなっていない。 |

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。**気候変動****(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会**

該当するすべてを選択

- 取締役
- 最高経営責任者(CEO)

- 最高財務責任者(CFO)
- 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員インセンティブの承認と監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動対応を含むサステナビリティに関する重要案件は、当社代表取締役 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会において年 1 回以上審議し、取締役会に年 4 回以上報告や提言を行っている。取締役会では報告された気候変動による重要なリスク・機会について、審議・決定を行い、対応の指示およびその進捗に対する監督を行っている。ノーリツ鋼機グループの代表取締役 CEO は、取締役会のメンバー（議長）も務めている。ノーリツ鋼機グループは、気候変動問題を含むグループにとって取り組み優先度が高いサステナビリティ課題を「ノーリツ鋼機グループのマテリアリティ」として特定した上でマテリアリティ対応計画を策定し、気候変動関連においては GHG 排出量の 2030 年削減目標を掲げ、省エネ施策と再生可能エネルギーの導入を進めることとしている。何れも、CEO が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論し、2021 年に取締役会で「ノーリツ鋼機グループのマテリアリティ」および GHG 削減目標を含むマテリアリティ計画を決議した。また 2022 年には TCFD 提言への賛同を表明し、TCFD 提言に沿って、事業に与えるリスク・機会を把握し経営戦略へ反映させるとともに、情報開示を進め、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指していくことを同じく CEO が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論し、取締役会で決議した。さらに、2024 年には、「SBT1.5°C」目標に整合する水準で 2030 年目標・削減ロードマップの見直しを行い、取締役会で決議した。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

| | この環境課題に対する経営レベルの責任 | 環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由 | 貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。 |
|-------|---|--|---|
| 気候変動 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい | - | - |
| 生物多様性 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない | 現時点においては当社グループの事業における自然への依存・インパクト評価を適切に行う手順が十分に確立されていないが、課題として認識しており、今後2年以内に着手を行う予定である。 |

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ☑ 気候移行計画の作成 ☑ 気候移行計画の実行 ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施 ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定 ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理 | <ul style="list-style-type: none"> ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理 ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し |
|---|---|

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動対応を含むサステナビリティに関する重要案件は、当社代表取締役 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会において年 1 回以上審議し、取締役会に年 4 回以上報告や提言を行っている。取締役会では報告された気候変動による重要なリスク・機会について、審議・決定を行い、対応の指示およびその進捗に対する監督を行っている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

| | この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供 | 説明してください |
|------|---|---|
| 気候変動 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。 | 気候変動を含むサステナビリティ実績と金銭的なインセンティブの関連については、サステナビリティ経営を推進していく上において重要な経営課題として認識している。今後 2 年以内の制度導入を視野に入れ、KPI の検討等、議論を進めているところである。 |

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

| | |
|--|--|
| | <p>貴組織は環境方針を有していますか。</p> |
| | <p>選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい</p> |

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社が策定する環境方針（コンプライアンス基本方針、行動規範に包含）、パリ協定に整合した GHG 削減に向けた気候変動への対応コミットコメントといった一連の方針は、当社及び連結子会社 3 社（テイボー株式会社、AlphaTheta 株式会社、PEAG, LLC dba JLab）を対象範囲としている。また、これらの方針に基づき、サプライヤーに環境課題への対応や人権尊重の遵守を求める調達方針等については、サプライヤー等の当社グループ事業に関わる全てのビジネスパートナーや関係者を対象範囲としている。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:SBT1.5°C目標に整合する水準の排出量削減に対するコミットメント

社会的コミットメント

- ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
- その他の社会的コミットメント。具体的にお答えください。:腐敗・贈収賄防止に対するコミットメント、責任ある鉱物調達に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 調達のための環境関連要求事項の詳細
- 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細
- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

NKC 行動規範_改訂版 2024.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候変動イニシアティブ (JCI)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

ノーリツ鋼機グループは、気候変動への対策を重要課題（マテリアリティ）の1つとして掲げ、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明。TCFD提言に沿って、事業に与えるリスク・機会を把握し経営戦略へ反映させるとともに、情報開示を進め、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指している。また、2023年4月より、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化し、日本政府への政策提言等を行っていくことを目的として活動するJapan Climate Initiative (JCI)に参画している。 <https://japanclimate.org/member/noritsu-koki/>

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

2023 年 4 月より、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO などの情報発信や意見交換を強化し、日本政府への政策提言等を行っていくことを目的として活動する Japan Climate Initiative (JCI) に参画している。 <https://japanclimate.org/member/noritsu-koki/>

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

非政府組織(NGO)またはチャリティ団体

(4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

エネルギー効率化と再生可能エネルギーの拡大を中心とする脱炭素社会の実現に向け、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきであり、それは可能だという考えのもと、企業、自治体等非国家アクターの一員として、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、世界と共に挑戦の最前線に立つことを目指している。

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループは、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に寄与することを目指し、1.5°C目標に整合するGHG削減目標を掲げてエネルギー効率化や再生可能エネルギーの導入といった取り組みを推進していることから、当該組織と考えが一致するものと考えている。2023年は、5月に開催されたG7サミットに向けて、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入によって、石炭火力など化石燃料への依存を減らし、気候危機とエネルギー危機という二つの危機の克服を目指すことを日本政府に求めるメッセージを公表・プレスリリースするとともに、国内外メディア等を通じた発信、政府への提出等が実行された。当社は、本メッセージに賛同・署名を行った。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

統合報告書2024 (P.34-35)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

INTEGRATED_REPORT_JP.pdf

(4.12.1.8) コメント

ノーリツ鋼機グループでは、TCFD への賛同・対応を2022年10月に表明しており、HP上 (<https://www.noritsu.co.jp/sustainability/tcfid/>) においても開示している。

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- その他、具体的にお答えください :製品ライフサイクルを考慮した環境配慮
- 製品の供給
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

統合報告書 2024 (P.34-35)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

INTEGRATED_REPORT_JP.pdf

(4.12.1.8) コメント

2023 年より発行する統合報告書において、気候変動を含む環境課題に対する当社グループの対応に関する情報を開示している。

Row 3

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

2023年12月期 有価証券報告書 (2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

NoritsuKoki 有価証券報告書2023.pdf

(4.12.1.8) コメント

2023年12月期より、メインストリームの財務報告書である有価証券報告書においても気候変動に対する当社グループの対応に関する情報を開示している。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

IEA STEPS は、政府が発表した目標をすべて達成することを前提とせず、既存の政策と対策及び開発中の政策に注目し、追加的な政策が実施されない場合のエネルギーシステムの方向性を検討している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

信頼性、情報量、汎用性等の観点から、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を特定し、それらに対するレジリエンス性を評価・検討する上で最適と判断したため。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制

- 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

IEA NZE 2050 は、先進国が2050年より前にネット・ゼロに到達することを前提とし、気温がオーバーシュートすることなく、世界の気温上昇を1.5°Cに抑える確率が50%となるような排出量の軌道を設定している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

信頼性、情報量、汎用性等の観点から、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を特定し、それらに対するレジリエンス性を評価・検討する上で最適と判断したため。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

- 代表濃度経路シナリオ (RCP) 2.6

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

RCP2.6 では、CO2 濃度は 2050 年までにピークに達し、その後 2100 年までに緩やかに減少する (400ppm) という濃度経路を設定している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

信頼性、情報量、汎用性等の観点から、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を特定し、それらに対するレジリエンス性を評価・検討する上で最適と判断したため。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

ノーリツ鋼機グループでは、IPCC や IEA が公表する温度シナリオと社会経済シナリオを組み合わせ、物理的リスク、移行リスク及び事業リスクを分析している。以下は、分析結果の一部である。1)顧客行動・評判の変化により、環境への取り組みが不十分であることによる販売機会減少・増加：消費者の気候変動への関心が高まり、より環境に配慮した製品やサービスを求める事業環境になった場合、環境に対する取り組みが消極的であるとビジネスチャンスが減少し、取り組みが積極的であるとビジネスチャンスが増加する。それぞれの場合の影響額を、2030年における当社グループ事業の市場シェア率、エシカル消費割合、将来の市場規模より算出した結果、売上流出額は2,683百万円、売上流入額は1,157百万円となった。当社グループでは、マテリアリティ対応計画の中で「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」を具体的な取り組み事項として掲げ、毎年研究開発投資額の目標を設定して、消費者の嗜好変化やニーズを捉えた技術・製品の開発に取り組んでいる。また、「環境に配慮した製品の供給」も具体的な取り組み事項として、中長期的にエシカル消費の浸透が進むことを想定し、製品ライフサイクルを考慮した環境配慮製品の開発に注力している。2)洪水・高潮被害による操業停止損失及び資産損失リスク 当社グループでは、各拠点で洪水や高潮被害が増加し、生産拠点やサプライチェーンに甚大な影響を及ぼすことによる操業停止や物流機能の停止、対応コストの発生を算定している。当社グループの国内拠点を対象として、ハザードマップや治水経済調査マニュアル等を活用した分析を行った結果、災害が発生した際には、4℃シナリオにおいて1拠点が営業停止損失及び資産損失リスクに晒されることが明らかとなり、再現期間を加味した年間影響額は31.6百万円と見込んでいる。洪水や高潮被害による操業停止損失及び資産損失リスクへの対応としては、サプライチェーンを含めたBCPの策定、調達先の分散化、倉庫の移転・分散化、浸水対策の強化等を進めている。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

| | 移行計画 | 1.5℃の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由 | 1.5℃の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。 |
|--|--|---|--|
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因) | 現時点においては当社グループの戦略において気候以降計画は内部リソース不足から立てていないものの、課題としては認識しており、今後2年以内に対応する予定である。 |

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

ノーリツ鋼機グループでは、気候変動に伴い、消費者のエシカル嗜好度が高まった場合の影響度について機会・リスクの両面から評価しており、この機会・リスクへの対応として、環境に配慮した製品の開発を行っている。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社では、気候変動に伴いプラスチック規制が施行された際のリサイクルプラスチックの使用にかかるコスト増加額を算出、認識している。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループでは、気候変動に伴い、消費者のエシカル嗜好度が高まった場合の影響度について機会・リスクの両面から評価しており、この機会・リスクへの対応として、環境に配慮した製品の開発を行っている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループでは、事業と生産活動におけるGHG排出削減に努めている。当社連結子会社で自社製造拠点を有するテイボーでは、都市ガス使用設備の縮小や省エネ設備の導入を進めると同時に、生産体制の効率化や技術革新を通じて製造プロセスにおける環境負荷の低減に注力している。また、再生可能エネルギー（太陽光発電設備）も導入している。同じく連結子会社のAlphaThetaでは、本社ビルにおいて使用電量を100%クリーン電力に転換している。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 直接費
- 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

ノーリツ鋼機グループの気候関連のリスクと機会として特定した自然災害、顧客行動・評判の変化、将来の潜在的な炭素税コストの増加等に対応するため、BCPの整備、製品の環境配慮性や資源循環性を高めるための研究開発投資、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入といった対応策にかかるコスト等が既に財務計画に織り込まれている。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

| | |
|--|---|
| | 組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化 |
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です |

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

| | 環境外部性のインターナル・プライスの使用 | 環境外部性に価格設定を行わない主な理由 | 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください |
|--|---|---|--|
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因) | 1.5°Cシナリオにおいて、2030年までに炭素税をはじめとする炭素価格の制度が強化されることを見込んでおり、ICPの導入も気候変動への対応を進める上で重要な経営戦略になるものと認識している。ただし、社内の検討・仕組み設計にはまだ時間を要すると考えている。 |

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現在、当社グループではサプライヤーを対象としたエンゲージメントの強化に着手をしたところであり、その他のバリューチェーンのステークホルダーとのエンゲージメントについては中長期的に評価を行った上で進めていく課題として認識している。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

| | |
|------|--|
| | サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価 |
| 気候変動 | <p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です</p> |

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- サプライヤーに対する影響力
- 材料の調達
- 製品の安全性とコンプライアンス
- 規制遵守

(5.11.2.4) 説明してください

当社グループでは、バリューチェーン全体で気候変動への対応を推進していくことを目指し、現時点においては年間取引額が大きい主要サプライヤーを対象に、エ

ンゲージメントの強化に取り組んでいる。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

ノーリツ鋼機グループは、気候変動への対応を含む環境・社会に配慮したサプライチェーン体制を整備すべく、調達方針を策定し、主要なサプライヤーに対して各グループ会社と連携しながら調達方針の周知を進めている。今後は、方針の周知過程で明らかになった課題について、サプライヤーと協調しながら対応策を講じていくと同時に、気候変動要件をサプライヤー契約に織り込むことを含め、調達方針の遵守を徹底する仕組みの構築についても検討していく。

[固定行]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

その他のサプライヤーエンゲージメントはない

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループは、株主・投資家をはじめとする、多くのステークホルダーに支えられて持続的な発展を実現することができているため、直接的な対話機会はもちろんのこと、本質問書への回答・公開をはじめとする財務情報・非財務情報の積極的で迅速な開示を通じて、当社事業への理解を深めていただくことが企業価値向上につながるものと考えている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの効果と成果を測る指標としては、資本コスト、ESG 評価機関のスコア等を参考として考えている。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

| | 使用した連結アプローチ | 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください |
|--------|---|---|
| 気候変動 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理 | 今後、この課題に対する対応をコミットしていくためには、財務管理ができるレベルの連結範囲が適切と考えたため。 |
| プラスチック | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理 | 今後、この課題に対する対応をコミットしていくためには、財務管理ができるレベルの連結範囲が適切と考えたため。 |
| 生物多様性 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理 | 今後、この課題に対する対応をコミットしていくためには、財務管理ができるレベルの連結範囲が適切と考えたため。 |

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

| | |
|--|---|
| | 構造的変化がありましたか。 |
| | 該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

| | |
|--|------------------------------------|
| | 評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。 |
| | 該当するすべてを選択 |

| | |
|--|---|
| | 評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

| | 基準年再計算 | 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針 | 過去の排出量の再計算 |
|--|---|------------------------|--|
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため | 報告年の定義の変更のみ | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

| | スコープ 2、ロケーション基準 | スコープ 2、マーケット基準 | コメント |
|--|--|---|--|
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準 を報告しています | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の 値を報告しています | ノーリツ鋼機グループでは、ロケーション基準、マーケット 基準の両方の値を開示している。 |

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1897

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料使用量温室効果ガス排出係数 (CO2、CH4、N2O) **エネルギー起源の CO2 排出係数は、環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル

ル」(Ver4.9)に基づく係数を使用、非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂Oは同マニュアルVer.5.0に基づく係数を使用

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

9963

(7.5.3) 方法論の詳細

他社から供給された電力使用量各ロケーションにおける平均排出係数

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

10294

(7.5.3) 方法論の詳細

他社から供給された電力使用量 CO₂ 排出係数* *日本：環境省により各年度に公表されている電気事業者別かつ契約メニュー別の最新係数を使用 *海外：各国政府により公表されている最新係数を使用 (中国：生态环境部、国家统计局关于发布 2021 年电力二氧化碳排放因子的公告、UK：The UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting 2023、米国：Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (Last Modified: 12 September 2023)) *購入した再生可能エネルギー(電力)については、CO₂ 排出係数をゼロとして算定

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

178094

(7.5.3) 方法論の詳細

購入（仕入）金額に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6175

(7.5.3) 方法論の詳細

固定資産取得金額に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2045

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope2 電気使用量に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9473

(7.5.3) 方法論の詳細

販売 (購入) 重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

546

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄処理委託金額に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

150

(7.5.3) 方法論の詳細

出張日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

220

(7.5.3) 方法論の詳細

出勤日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1723

(7.5.3) 方法論の詳細

販売重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

96581

(7.5.3) 方法論の詳細

想定生涯消費電力 に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

731

(7.5.3) 方法論の詳細

販売重量 に排出係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは該当なし

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

| | スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン) | 終了日 | 方法論の詳細 |
|----------|---------------------------|------------|-------------------|
| 報告年 | 1897 | - | 燃料等使用量に排出係数を乗じて算出 |
| 過年度 1 年目 | 2334 | 12/31/2022 | 燃料等使用量に排出係数を乗じて算出 |
| 過去 2 年 | 2253 | 12/31/2021 | 燃料等使用量に排出係数を乗じて算出 |
| 過年度 3 年目 | 1753 | 12/31/2020 | 燃料等使用量に排出係数を乗じて算出 |
| 過年度 4 年目 | 1876 | 12/31/2019 | 燃料等使用量に排出係数を乗じて算出 |
| 過年度 5 年目 | - | - | - |

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

9963

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

10294

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

11093

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

9874

(7.7.3) 終了日

12/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

11184

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

9767

(7.7.3) 終了日

12/31/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8967

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

8573

(7.7.3) 終了日

12/31/2020

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10370

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

(7.7.3) 終了日

12/31/2019

(7.7.4) 方法論の詳細

電気使用量に排出係数を乗じて算出

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

178094

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入（仕入）金額に排出係数を乗じて算出している

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6175

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

固定資産取得金額に排出係数を乗じて算出している

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2045

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Scope1,2 での燃料、電気使用量に排出係数を乗じて算出している

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9473

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売（購入）重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出している

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

546

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄処理委託金額に排出係数を乗じて算出している

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

150

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出張日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出している

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

220

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出勤日数もしくは交通費に排出係数を乗じて算出している

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

自社が貸借しているリース資産の排出量は Scope1,2 及びカテゴリ 1 にて算定しているため対象外としている

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1723

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売重量に距離を乗じ、それに排出係数を乗じて算出

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループの製品は、最終製品、もしくは、中間材であってもその製品の加工に伴う CO2 排出は僅少であることから対象外としている

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

96581

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

想定生涯消費電力に排出係数を乗じて算出

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

731

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売重量 に排出係数を乗じて算出

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

他社に賃貸しているリース資産はないため対象外としている

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズ主宰者ではないため対象外としている

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

投資事業者及び金融サービスを行う事業者ではないため対象外としている

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上記以外での排出はない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上記以外での排出はない

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

| | コメント |
|----------|-------------------------------------|
| 過年度 1 年目 | 2023 年より算定を開始したため、過年度の排出量データは開示できず。 |

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

| | 検証/保証状況 |
|----------------------------|---|
| スコープ 1 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中 |
| スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準) | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中 |
| スコープ 3 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし |

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

INTEGRATED_REPORT_JP.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

統合報告書 2024 (P.35、57)

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9.2.6) ページ/章

統合報告書 2024 (P.35、57)

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

165

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

一部拠点の完全グリーン電力化により 47t 減少及び一部自社拠点の太陽光導入により 118t 減少

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1009

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

8

(7.10.1.4) 計算を説明してください

継続した省エネ設備の導入や生産効率化等の省エネ活動により 1009t 減少

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

502

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

生産量の減少により 502t 減少

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1659

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

14

(7.10.1.4) 計算を説明してください

特定なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1891

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

その他、具体的にお答えください:環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 (Ver4.9、Ver.5.0)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.8

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

その他、具体的にお答えください:環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 (Ver.5.0)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.9

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

その他、具体的にお答えください:環境省、経済産業省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 (Ver.5.0)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

| | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) | スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン) | スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン) |
|--------|----------------------|---------------------------|--------------------------|
| 中国 | 0 | 511 | 490 |
| 日本 | 1897 | 9400 | 9750 |
| シンガポール | 0 | 0 | 0 |

| | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) | スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン) | スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン) |
|-----------------------------|----------------------|---------------------------|--------------------------|
| グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) | 0 | 6.65 | 6.2 |
| アメリカ合衆国 (米国) | 0 | 45.1 | 47.6 |

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

| | 事業活動 | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) |
|-------|---|----------------------|
| Row 1 | テイボー株式会社、株式会社 soliton corporation のガソリン | 4 |
| Row 2 | テイボー株式会社 本社/工場、都田技術センター、MIM 開発センターの都市ガス | 1708 |
| Row 3 | テイボー株式会社 本社/工場、都田技術センター、MIM 開発センターのA重油 | 172 |

| | 事業活動 | スコープ 1 排出量(CO2 換算トン) |
|-------|--|----------------------|
| Row 4 | テイボー株式会社 本社/工場、都田技術センター、MIM 開発センター の潤滑油 | 12 |

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

ノーリツ鋼機株式会社 本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

30.6

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

31.6

Row 2

(7.20.2.1) 施設

PEAG, LLC dba JLab

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

45.1

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

47.6

Row 3

(7.20.2.1) 施設

泰宝制筆材料(常熟)有限公司

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

504.8

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

484.1

Row 5

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta EMEA Limited

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.6

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.2

Row 6

(7.20.2.1) 施設

テイボー株式会社 本社/工場、都田技術センター、MIM 開発センター

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9127.2

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9587.7

Row 7

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta 株式会社本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

110.2

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 8

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta 株式会社横浜 Lab

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.1

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.2

Row 9

(7.20.2.1) 施設

株式会社ソリトンコーポレーション

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

108.3

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

107.6

Row 10

(7.20.2.1) 施設

AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.8

Row 11**(7.20.2.1) 施設**

AlphaTheta 株式会社品質試験場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20.4

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20.1

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体との間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1897

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9963

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10294

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは、回答に含まれる他の事業体は存在しないためすべての排出量がこちらに含まれる

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは、回答に含まれる他の事業体は存在しないため排出量はない

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

テイボー株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

組立金属部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1897

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9740

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10179

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

45.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

47.6

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

AlphaTheta 株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

電気機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

146.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

35.3

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

95%超ですが、100%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。

| | |
|------------------|--|
| 燃料の消費(原料を除く) | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい |
| 購入または獲得した電力の消費 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい |
| 購入または獲得した熱の消費 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 購入または獲得した蒸気の消費 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 購入または獲得した冷熱の消費 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 電力、熱、蒸気、または冷熱の生成 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい |

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

10234

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

10234

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

252

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

22238

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

22490

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

258

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

258

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

510

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

32472

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

32982

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

| | |
|----------------------------------|--|
| | 貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください |
| 発電のための燃料の消費量 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 熱生成のための燃料の消費量 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい |
| 蒸気生成のための燃料の消費量 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| 冷却生成のための燃料の消費量 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

発熱量の確認不要

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

発熱量の確認不要

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

発熱量の確認不要

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

発熱量の確認不要

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

690

(7.30.7.8) コメント

使用燃料はA重油及びガソリン

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

9544

(7.30.7.8) コメント

使用燃料は都市ガス

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

発熱量の確認不要

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

10234

(7.30.7.8) コメント

使用燃料はA重油、ガソリン及び都市ガス

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

258

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

258

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

258

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

258

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

10234

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

10234

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光発電等

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

252

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

ノーリツ鋼機グループの連結子会社である AlphaTheta の本社（日本）が入居するオフィスビルでは、2021年8月より使用電力を100%グリーン電力に転換している。

Row 2

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

258

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

ノーリツ鋼機グループの連結子会社であるテイボーにおいて、PPA 契約を締結しており、太陽光発電による電力を一部で使用している。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

824

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

824.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

21512

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

258

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

10234

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32004.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

30

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

30.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

123

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

123.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.354e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

12191

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

90052000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

19.9

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー活動等の排出量削減活動により、総排出量は前年と比較して17トン減少した。さらに、売上収益が17,819百万円増加した結果、原単位では前年から19.9%の減少となった。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

32982

(7.52.3) 指標分子

エネルギー使用量 (単位はMWh)

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

90052000000

(7.52.5) 前年からの変化率

13

(7.52.6) 変化の増減

選択:

減少

(7.52.7) 説明してください

売上収益は前年から 25% 伸長し、生産量も増加したが、再生可能エネルギーの使用及び省エネルギー活動等の排出量削減活動により、原単位では前年から 30% の減少を実現した。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

09/13/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1897

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

10294

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

12191.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

7070.780

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1955

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

4301

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

6256.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

115.91

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

ノーリツ鋼機グループ全体で Scope1,2 の GHG 排出量を 2030 年までに、2023 年比で 42%削減する中期目標を設定している。

(7.53.1.83) 目標の目的

1.5°C目標に整合した削減目標にコミットのため

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

省エネ設備の導入、生産性の改善や技術革新に継続的に取り組んでいることに加えて、2023年は自社拠点における再生可能エネルギーの導入も進めた。今後は、目標達成に向けて再エネ証書等の購入によるオフセットも計画している。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

| | イニシアチブの数 | C02 換算トン単位での年間 C02 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ) |
|-------|----------|--|
| 調査中 | 0 | - |
| 実施予定 | 0 | 0 |
| 実施開始 | 1 | 118 |
| 実施中 | 3 | 1123 |
| 実施できず | 0 | - |

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

450

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

継続中

(7.55.2.9) コメント

2023 年より自社拠点への太陽光発電を導入し、年間 450t の CO2 削減を見込んでいる。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

- 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

省エネ法の努力目標達成に向けて、省エネ設備の導入、生産体制の効率化及び技術革新によるエネルギー利用の削減等の省エネ活動に注力している

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

- 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

コスト効果、投資回収期間、事業方針等の包括的な分析に基づき省エネ設備の導入等の投資判断を行っている

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

- 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

マテリアリティ対応計画の一つに「新技術と価値の創出に向けた研究開発投資」及び「環境に配慮した製品の供給」を織り込み、低炭素に寄与する製品の開発に取

り組んでいる

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

いいえ

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

| | 定量的目標があるか | 説明してください |
|--|---|--|
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません | プラスチックの使用量については報告年において集計を開始しており、プラスチック規制が導入されるまでにはリサイクルプラスチックやバイオマスプラスチックへの置き換えの目標を算定する予定である |

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社グループにおいて左記に該当する活動はない

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

| | 報告可能な各原料の内訳(%) | 説明してください |
|-------------|--|---|
| 使用した耐久製品/部品 | 該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし | プラスチックの使用量については集計に着手をしたばかりであり、報告できる段階にない。 |

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

| | 報告可能な各原料の内訳(%) | 説明してください |
|-----------------|--|--|
| 使用したプラスチックパッケージ | 該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし | 製品包装・梱包におけるプラスチックの使用量については集計に着手をしたばかりであり、報告できる段階にない。ただし、一部事業においては、パッケージにおけるプラスチック使用量ゼロを実現している。 |

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

| | 循環性として報告可能な割合 | 説明してください |
|-----------------|--|---|
| 使用したプラスチックパッケージ | 該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし | 現時点において、当社グループの一部事業会社においてはプラスチック包装の再利用性・リサイクル性がモニタリングできているが、グループ全体の事業を対象としたモニタリングについては中長期的な課題として認識しており、割合を算定することは難しい。 |

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

| | |
|--|---|
| | 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動 |
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です |

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

| | |
|--|---|
| | 貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。 |
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です |

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

| | 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。 | コメント |
|--------------------|--|---|
| 法的保護地域 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない | ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。 |
| ユネスコ世界遺産 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない | ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。 |
| UNESCO 人間と生物圏 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない | ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。 |
| ラムサール条約湿地 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない | ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。 |
| 生物多様性保全重要地域 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない | ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。 |
| 生物多様性にとって重要なその他の地域 | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない | ノーリツ鋼機グループでは、生物多様性への対応は中長期的な課題と認識しているが、現時点においてはデータを収集していない。 |

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

| | |
|--|--|
| | CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている |
| | 選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者による検証/保証が現在進行中です |

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

基準年排出量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

ISAE 3410、温室効果ガス報告書に関する保証業務

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

2023年12月31日をもって終了する事業年度を報告対象とする「統合報告書2024」に開示する2023年度のスコープ1及び2排出量データに関するサステナビリティ情報について、第三者機関より限定的保証を受けている。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

r3_sent_Final_NRTK_FY23_サステナビリティ保証 独立業務実施者の限定的保証報告書.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役 CEO (当社取締役会議長、サステナビリティ委員会委員長)

(13.3.2) 職種

選択:

最高経営責任者(CEO)

[固定行]

